

令和6年度第4回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録	
日時	令和6年9月19日（木）[13:45~17:00]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 みなと4
出席者	寺本委員長、河合委員、橋本委員、福田委員、三坂委員
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題	○総合評価等の実施について [議題1] 横浜市住宅供給公社 [議題2] 公益財団法人横浜市緑の協会 [議題3] 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 [議題4] 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市住宅供給公社」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「公益財団法人横浜市緑の協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」または「取組の強化や課題への対応が必要」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。 ・「社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。
議事	<p>[議題1] 横浜市住宅供給公社</p> <p>1 総合評価等の実施について（団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明 ・協約等（素案）について説明 <p>2 委員からの意見・確認事項（寺本委員長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シートの（3）「人事・組織に関する取組」について、電子稟議の導入用途は問題ないとのことで承知した。 ・一方で、「イ 主要目標」では令和3年にデジタル化に向けた課題の洗い出しを行っているが、その内容が「勤怠管理・経費精算・電子稟議システム」と推察する。 ・新協約には、デジタル化に関する目標は特段立てていないようだが、現協約期間内に洗い出された課題の解決が完了したという認識で良いか。 ・業務効率化の効果として、一般的には販売管理費の減少などにつながると考えるが、予算を見ると販売管理費が増えている。具体的な成果等を伺いたい。また、デジタル化は、今後も進めていくという理解で良いか確認したい。

(所管局)

・デジタル化については、現協約においては3つのシステムの導入としていたが、今後
もその他のさまざまな手続きに関するデジタル化に向けた取組を、市も含めて行って
いく所存である。

・業務効率化の具体的な成果として、定量的なものは出てきていないが、現時点で確
実なことは今までの紙ベースでの稟議が改善されたことで、それに係る事務処理の負担
は軽減されたことは確認できている。

(寺本委員長)

・システムを導入するにあたっては、費用対効果を検証することが必須であること
から、実施してほしい。また、検証結果から重要な課題等があれば、新協約に追加
してほしい。

(橋本委員)

・自己評価シート・新協約において「サポーター」関係の名称がいくつか出ている
が、自己評価シートの「サポーター認定制度」と「居住支援サポーター」、「受入系
サポーター」は関係したものという認識で良いか。

・サポーターを増やすことで、どのような効果があるのか知りたい。

(所管局)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組①」の「ウ 主要目標」内の※印
にもあるが、居住支援サポーターは相談者に寄り添った居住支援を行うNPO法人
等の「支援系サポーター」と住宅確保要配慮者の受入れに理解のある不動産店等
の「受入系サポーター」で構成されており、受入系サポーターを増やしてい
きたいと考えている。現在は4区で受入系サポーターの登録をいただいており、
これを18区に広げていくことで住宅の確保に困っている方々への支援体制の
範囲を広げたいという意図で設定している。

(橋本委員)

・範囲の拡大により、「住宅が確保できない人が減少した」や「探す時間が減少
した」等の効果は見込まれるか。

(所管局)

・当事業は個別性が高いことから、期間の短縮に関する効果は検証が難しいが、
令和元年度に事業を開始したときから比較すると、相談件数としては284件から
令和4年は2,003件、令和5年は2,381件と増加傾向にあり、サポーターを増
やすことで分母として拾い切れていなかった案件が拾えるようになったという
効果は見られている。

・今後はこれを全区展開していくことで受け皿を用意し、その上で件数目標
等の設定を検証していきたいと考えている。

(福田委員)

・次回の協約目標更新の際には具体的な件数や効果検証等はできるとい
う認識で良いか。

(所管局)

・相談を受けてもうまく解決に至らない案件もあると考えており、それ
に対してどこまでカバーできるのか等、制度を運用していくにあたっての
ヒントや改善点になると考えているので、その部分についてはしっかり
対応していく。

(三坂委員)

・令和5年には2,300件ほどの相談件数があったとのことだが、そのうち
成約につながっ

た件数や割合はどのくらいか。

(所管局)

・手元に具体的な数字はないが、相談者の割合として、4割程度を高齢者からの相談が占めている。高齢者や外国人等、オーナーの理解が重要となる多様な属性を持った相談者がいる。

(河合委員)

・サポーターに対しての報酬等は発生しているのか。

(所管局)

・報酬は発生していない。

(寺本委員長)

・280件から2,300件と成果が出ており、18区に広げるとさらに効果が期待できる。成約については個別の事情等があると思うが、相談件数や支援件数など、効果検証ができるものが協約に落とし込めないか検討してほしい。

(所管局)

・相談件数等については、団体の協約というよりは市の事業における目標として管理していくものと考えている。色々な制度住宅があるため、相談件数等を目標とするとなると住宅政策全体の話となるが、その辺りは意識していきたい。

(福田委員)

・経営資料等における、公社賃貸住宅施設ごとの稼働率（入居率）について、平均入居率は9割を超えていることが分かる。

・これまでの話に出てきた住宅確保要配慮者の件と、平均入居率については、連動して考えるべきなのか、あるいは別の指標になってくるのか伺いたい。

(団体)

・資料の公社賃貸住宅は、前述した制度住宅を含んでいないものになるため、別のものとして認識いただきたい。

(寺本委員長)

・新協約の（2）「財務に関する取組」の目標について、「黒字経営の維持」はハードルとしては低く感じる。設定根拠について伺いたい。

・（3）「人事・組織に関する取組」について、「業務関連資格取得3人／年」としているが、具体的な資格や現状の資格保有率について知りたい。

(所管局)

・（2）「財務に関する取組」の目標については、黒字経営にて出た利益を公益的使命の達成に向けた取組にしっかりと還元していくことが目標と考えたためである。

(寺本委員長)

・公益的使命を果たしていくためには、経費削減等の努力により、利益を上げることで、新たな投資や還元ができる。そういった意味で既に目標値よりも高い実績を上げていることを鑑みると、ほかの指標の立て方があっても良いのではないかと。

(団体)

・資格の保有について、技術系は1級建築士。事務系はマンション管理士、管理業務主任者、宅建士を取得資格として推奨している。

(寺本委員長)

・そのような資格を毎年3名取得とのことで、主要な資格名について補記するとわかりやすいと思う。

(福田委員)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組②」の「ウ 主要目標①」と「公益的使命の達成に向けた取組③」の「ウ 主要目標②」において、「前年度より増加」という目標を掲げているが、いずれも効果検証という観点でもう少し具体的な数字を設定することはできないか。

(所管局)

・一定程度の数字を設定する余地はあると考えている。毎年度、より高い目標を掲げたいという思いで「前年度より高く」としたが、書き方については再度検討したい。

(福田委員)

・今後の検証を考えると定量的なものであってほしい。

(橋本委員)

・新協約の(1)「公益的使命の達成に向けた取組③」について、「持続可能な住宅地・住環境の整備」とあるが、団体を取り巻く環境の変化として、住宅の供給からまちづくり、脱炭素など、担うべき公益的使命が広がっていることを説明いただいたが、どこまでの範囲をカバーしていくのか。

・例えばまちづくりでは横浜市全体を含めた総合的なものか、特定のエリアについて集中的に行うのか。公営と民営の違いなどについて具体的に考えを聞きたい。

(所管局)

・(1)「公益的使命の達成に向けた取組③」の「ウ 主要目標」の下段「団体の具体的取組」の②において、「多様な主体と連携したコンソーシアム等」については全市的な取組としている。③の「サウンディングへの参加や先導的モデルの企画」については、具体的なエリア、地区を想定している。

・いずれも民間では手の付けにくい分野であり、先導的に行っていく。

(橋本委員)

・コンソーシアムによる普及についてはある程度の効果が出れば新たなテーマや地域・分野へと変わるのか。

(所管局)

・コンソーシアムについては参加企業がまもなく40社に到達しようとしており、いずれも意欲の高い事業者と連携している。その意味ではエリア問わず普及していきたいと考えている。

(三坂委員)

・自己評価シートの(3)「人事・組織に関する取組」について、電子稟議システムは次年度導入としているが、新協約にて導入による効果を設定しなくても良いか。

(所管局)

・システムは導入済みである。一方で、人材育成等、その他の課題についてフォーカスしたいため、システムは導入に関する効果検証については今回の新協約への記載は省くこととした。

(寺本委員長)

・IT・DXに関連して、ユーザーに対してのIT化やDX化等は検討しているのか。

(所管局)

・内部で議論している内容もあるが、現時点で入居希望者の属性がDXとの距離があることから、現時点でそこに舵を切るにはなじまないという現状もある。

(寺本委員長)

・時代の変化と共にDXは普及していることから、この分野については生産性を上げる余地があると思う。引き続き検討してほしい。

・(1)「公益的使命の達成に向けた取組③」の「ウ 主要目標③」において、「モデル事業の提案」を掲げているが、具体的にはどのようなものか。

(所管局)

・市の未利用地の利活用に関する課題解決の一環として、新たな時代に向けた最先端の省エネ住宅を市有地として活用してできないか、という観点で検討していく。

(寺本委員長)

・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。

(福田委員)

・(3)「人事・組織に関する取組」の目標に一部「未達成」の項目がある。新協約の目標について、具体的な数値目標が設定できないか検討する余地がある。黒字ではあるが、市財政貢献に関するものをもう少し鮮明化できないか検討してほしい。

・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性> 引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題2] 公益財団法人横浜市緑の協会

1 総合評価等の実施について

(団体)

・自己評価シート等に基づく自己評価について説明

・協約等(素案)について説明

2 委員からの意見・確認事項

(寺本委員長)

・コロナの影響で、里山ガーデンフェスタの来場者数の目標が達成しなかったということだが、今回の新協約で里山ガーデンフェスタにかかる目標を来場者数から満足度に変更した意図を伺いたい。

(団体)

・里山ガーデンについては、これまでも来場者の確保に努めてきている。来場した方々が、緑と花の素晴らしさを感じ、その大切さを知ること、行動変容につなげていくという趣旨で取り組んできた。

・引き続き来場者数の確保には努めていくが、一方で来場者が花と緑に満足し、素晴らしさを感じ、その気持ちを強く持っていただきたい。量から質への転換が必要ではないか、という趣旨で満足度の向上を目標に設定した。

(寺本委員長)

・既に満足度は現在も高い数字が出ている。GREEN×EXPO 2027を控え、どれだけ関心を持ってもらえるかという意味では、来場者数が1つの大きな目標、団体の評価にもつながると考えている。もし、設定できるのならばご検討いただきたい。

(河合委員)

・財務に関する取組について、天候不順や記録的猛暑が原因で動物園の来園者数が減少していると記載されている。その理由もあると思うが、そもそも横浜市で動物園に来る年齢のファミリー層が減少しているため、来園者数を増やすことは難しいことだと思う。どのような具体的な施策を考えているのか。

(団体)

・動物園はこれまでも力を入れて来園者を増やす取組を行ってきたが、少子高齢化による来園者の低迷については団体としても深く認識している。
・一方で、当団体は動物園だけではなく、公園の運営も行っており、集客のポテンシャルを持った公園もいくつかあると考えている。
・今後は公園ににぎわいをより一層つくることでお客様に足を運んでいただき、足を運んだお客様が附帯する駐車場や売店を利用することで、収益の確保に努めていくことが課題と考えている。

(河合委員)

・駐車場収入が望めそうな公園はどこか。

(団体)

・1番売上があるのは山下公園駐車場で、続いて金沢区の海の公園駐車場。海の公園は横浜市内で唯一海水浴場があり、広大なオープンスペースがある。今年初の試みとして、公園とアウトドアの親和性の高さに着目し、公園の新たな活用を提案する意味で、アウトドアメーカーを100社ほど集めてアウトドアフェスタを地域の企業と共催で開催した。1日で3万人ほどの来場者数があり、駐車場も満車になったと聞いている。そのようなポテンシャルのある公園について、にぎわいを創出していくことが有効な施策と考えている。

(橋本委員)

・山手の方は収支的には厳しいという状況か。その要因は何か。

(団体)

・山手西洋館については、平成30年度頃までは単体でも収支は黒字であった。当時は、当団体が自主事業、いわゆる収益事業として館内の貸室事業を行っていたのだが、平成30年度の指定管理の再公募のタイミングで有料施設化された。自主事業収入は売上げた収益がすべて当団体の収益となるのだが、有料施設になると売上げた収益が指定管理料から差し引かれる。そこを境に山手西洋館については収支が悪化している。
・駐車場についても、山手公園駐車場や港の見える丘公園の駐車場を管理しているが、収容台数が少ないのでなかなか難しい。

(三坂委員)

・公益的使命の観点からすると、動物園の円滑な運営は重要だと思う。
外部環境の変化にどのように対応していくのか、難しいことだと思うが入園料の見直しや単価を上げるのか、あるいは来園者数を上げていくのか、お考えを伺いたい。

(団体)

・来園者数の確保については、引き続き努力はしていく。一方で入園料の設定については、私ども指定管理者の範疇外となる。

(所管局)

・入園料については、物価高騰の中で検討する必要があるとは認識している。
・一方で、見込まれる収入と支出の差引が指定管理料になる。ある種の目標がある中でそれをいかに達成していくのかが一義的な観点と考えている。まずそれを行ったうえでどのような対策ができるのかを考えていきたい。

(寺本委員長)

・財務について、受取寄附金を毎年コンスタントに増やしてきており、努力の成果だと思うが、今年度の予算は減っている。その理由について教えてほしい。また、今後寄附金を増強していこうというお考えがあるのか伺いたい。

(団体)

・ここ数年動物園に毎年 3,000 万円程寄附をいただいている。寄附は善意に基づくものなので、集客のように前年からの純増を期待するわけにはいかない。入園料収入も上がらない中で、自主事業や収益事業で売上を上げていくとともに、動物園のよき理解者を増やしていくということで、既にアニマルペアレントという動物の飼育環境を改善していくための寄附制度や、企業協賛制度の取組は行っている。

安定的な寄附や協賛をいただくとともに、さらに近年では3動物園でクラウドファンディングも行っている。特に令和5年度については、ズーラシアで 2,500 万円の寄附をいただいた。

・今後については、このような取組を契機に、より動物園に関心を深めていただき、支援をしたいと思う人を増やし、入場料その他の収入に合わせて支援をいただければと考えている。

(寺本委員長)

・実際に取組が成果につながっていることは積極的に打ち出していった方が良いと思う。市民が共感できる、近い存在の団体なので検討いただければと思う。

・新協約の(3)「人事・組織に関する取組」について、えるぼし認定は従来から取得しているものだと思うが、これを目標とした意図は何か。

・えるぼしも大切なことだが、人件費が上がってきている中で、人事施策にクローズアップしても良いのではないかと思うが、どのようにお考えか伺いたい。

・前回人材ビジョンを掲げているので、そこの関連性が弱いと思うがどうか。

(団体)

・えるぼし認定の継続を今回の新協約に掲げた理由は、えるぼしの審査基準が直近数年間の実績で判断されることから、継続することでも十分高い目標と考えたからである。例えば、当団体は課長のポストが少ないため、女性の課長職への登用割合の基準を達成することは非常に難易度が高い。このことから、意識的に人材育成をしていかななくてはいけない、ということもあり、引き続き認定をされるという目標を掲げた。また、えるぼし認定は一度取得しても継続して認定されるわけではない。

・人件費の増加については苦慮している。物価上昇や社会的な賃金増の流れを受けて、全体的なベースも上がっており、さらに内部昇給や退職金等も今後増えていくことが見

込まれる。人件費コントロールをどうするのかは課題認識としてあるのだが、一方で新協約の中で何かをお約束できるかというところは難しい。

(寺本委員長)

・前回人材育成ビジョンを作り、次は人事制度に着手していかないと、認識している課題解決につながらないのではないかと思う。人件費をいくらにする、という目標ではなく、「人事制度を構築する」という目標や施策を検討してほしい。

(福田委員)

・里山ガーデンフェスタの来場者数はどのようにカウントしているのか。

(団体)

・入口にセンサーを置いてカウントしている。

(福田委員)

・ビーコンを使った来場者に対してのプロモーションなどをしていないのか。今後オリジナルのグッズや話題性のあるものを入れていかないと来場者を維持することはできても増やすことは難しい。SNSの力は必要だと思うが、新しい取組について言及がないのでお考えを伺いたい。

(所管局)

・この春から里山ガーデンフェスタでは、スマートフォンのGPSデータを利用して、来場者層の分析を始めた。これまではセンサーで通過した人を数えていたため、属性までは把握しきれていなかったが、分析の結果を見ると、休日に40代が増えていることや近隣の緑区、旭区からの来場が圧倒的に多いということがわかった。潜在的なニーズはあると思われ、もう少し来場者の層を広げることが必要と考えている。この秋も同様の分析を行い、春以降どのようなプロモーションを行っていくか団体と検討していきたい。

(寺本委員長)

・緑の推進団体は、年30団体ずつ増やしていくということだが、どのような推移できているのか。

(団体)

・コロナを機にやめてしまう団体や、推進団体自体が高齢化しており減少傾向は続いている。その減少スピードを緩やかにするためにも、また、国際園芸博覧会が迫ってきているということもあり、園芸博をきっかけに新たに花や緑に興味をもった若い世代の方々が、このような活動に取り組んでくれることを狙って新規団体数を目標とした。

(寺本委員長)

・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。

(福田委員)

・自己評価シートについて、(1)「公益的使命の達成に向けた取組」の1項目のみ「未達成」であるが、一方で(2)「財務に関する取組」の、「公園、動物園事業における公益への還元(1,000万円/年)」について目標を大きく上回っている。

・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

3 暫定評価

<評価分類>事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題3] 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

1 総合評価等の実施について

(団体)

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等(素案)について説明

2 委員からの意見・確認事項

(寺本委員長)

・自己評価シートの(2)「財務に関する取組」について、自己収入を増やすことを目標としているが、自己収入が増えたにも関わらず、目標が未達成というのは、目標設定に問題があったのではないか。

(団体)

・目標設定を金額で定めるというのもわかりやすいと思うが、市費を意識するということで目標設定を自己収入割合とした。ただ、来場者数がコロナ禍前まで回復していないため目標が未達成となった。

(寺本委員長)

・自己収入が増えたにも関わらず、指定管理料が増えたことで目標が未達成というのは筋が通らないと思う。やはり、指定管理料の増減などに影響されないよう、自己収入金額を目標に設定した方が良いのではないか。ご検討いただきたい。

・寄附金について、新協約の(2)「財務に関する取組」の具体的取組に「遺贈寄附など新たな財源の開拓」とあるが、予算書を見ると、寄附金も補助金も増えていない。自己収入を増やしていくという目標と、予算書の内容が一致していないと思われるがいかがか。

(団体)

・遺贈に関する取組についてだが、遺言による寄附のためいつ発生するか分からない。いつ案件が発生しても良いように体制や制度等の準備をしておきたいと考えている。令和5年にも2件ほど問い合わせがあった。遺贈していただいた場合に、どのように遺贈されたものが活用されるのかもしっかりと示せるようにしておきたい。また、銀行や寄贈を専門とする財団と協定を結び、情報交換をしている。

(寺本委員長)

・遺贈の体制を整えたという事は承知した。遺贈だけを当てにしているわけではなく、美術館などこれだけ立派なブランドを持った施設を運営しているので、もう少しやり方があるのではないかと思う。寄附収入というのは芸術文化の分野においては期待できるものだと思っているので、そういう目標設定・施策は必要ではないかと思う。

(橋本委員)

・新協約の(2)「財務に関する取組」について、「顧客目線の取組強化による来場者増とそれに伴う事業収入増」とあるが、具体的にどのようなイメージか。

(団体)

・公益財団法人なので、人が入るものと公益的使命の達成に向けたもの両方のバランスをとってやっていかなければならないと考えている。その中で、アンケートの実施や事

業モニター等で市民の方と意見交換を行い、フィードバックを得た上で次につなげる努力をしている。

(橋本委員)

・アンケートや意見交換の声により、来場者数の増加に結びつけるのは難しそうだ。

(団体)

・その他、みなとみらいホールでは、集客力のあるアーティストを起用し本格的な講演から子供を対象としたプログラムなど、多様な企画であらたなファンを増やそうとしている。また、にぎわい座では区民優待デーを設けて足を運んでもらいやすい取組、新規顧客の獲得も目指している。

(福田委員)

・自己収入にも関する話だが、売り上げを増やすための基本的な考え方は、客数×客単価である。客数を増やすことも大事だが、付加価値を上げることで客単価を上げ、収益を上げることも大事。そして、付加価値を上げるためにはアンケートなどで顧客のニーズを把握し、どのように価値を上げていくのか検討すべきと思うがそのあたりの取組状況について教えてほしい。

(団体)

・付加価値の向上については、料金に上乗せするに至れていない。来てもらうために付加価値をつけるのが精いっぱいな状況だ。

・付加価値をつけて単価を上げるというのも大事なことだが、一方で「誰に対しても文化芸術体験を提供していく」という公益的使命があることから、誰もが訪れられるように料金の設定についてはバランスに留意する必要があると考えている。

(福田委員)

・社会性と事業性の両面で考えていく必要があると思う。社会性、文化性だけを見ていると自己収入の面など限界があると思われる。

・京都の例として、文化資産を生かしつつ、経済的な部分でも収益を上げられる仕組みづくりをしている。観光・MICEなどを含めて、取り組める機会を探る必要があると思う。

(三坂委員)

・収益を上げるという話に関連して、以前市民ギャラリーあざみ野と横浜美術館と協働させていただいた経験がある。市民ギャラリーあざみ野に外国籍の方々にも来館してもらいたいということから、動画を英語とやさしい日本語で制作したり、リーフレットを作成したりした。その結果、ふれあいゾーンに外国のかたも参加できてありがたかったと言ってもらった。

・トリエンナーレでは、外国人と段ボールで遊び場づくりという企画をやらせてもらった。美術館に足を運んだ機会のなかった方が、このイベントをきっかけにこれからも美術館に来たいと言ってくれた。このような外国の方も含めた視点が協約にもあると良いと考える。

(河合委員)

・新協約の(3)「人事・組織に関する取組」に、「マネジメント能力及び専門性を強化するための研修実施」とあるが、これだと評価しにくい。研修をした、しないではなく、効果を測れる目標設定ができないか検討してほしい。

(橋本委員)

・海外の美術館ではドネーションの日を設けて「お気持ち」をもらっている例がある。一律いつも同じ金額でなくても良いのではないかと思う。無料開放デーや入館料を寄附・気持ちにするなどいろいろなやり方はあると思う。

(寺本委員長)

・寄附について、横浜美術館はホームページでもしっかりと掲載されているが、法人向け芸術文化支援プログラム「HEART to ART」では、社名を掲載できると思うが、現在5社ぐらいだったと認識しているが間違いないか。

(団体)

・毎年度5件ほどを維持している。

(寺本委員長)

・横浜美術館協力会はどうか。

(団体)

・横浜美術館協力会は別組織であり、会員向けに展覧会のレクチャーをする等の連携はするが、会員から寄附をいただくということはしていない。

・法人向け芸術文化支援プログラムは、ご協力いただくメリットを直接財団から提示して、社員向けのイベントやワークショップ等会社のニーズによって営業し、獲得している。

(寺本委員長)

・みなとみらいに代表的な会社が集まっており、法人もいろいろなタイアップを望んでいるのに「HEART to ART」のタイアップ5社は、少ないと感じる。チャンスはたくさんあると思うので、ぜひ取組に入れてほしい。

・事業費支出のうち、委託費が10億程と大きなウエイトを占めているが、内訳は何か。

(団体)

・施設管理に関する委託や出演料などである。

(寺本委員長)

・この管理をしっかりしていかないといけない。予算を見ても、売り上げは減っているのに委託費が増えている。管理をしっかりしてほしい。

(福田委員)

・正味財産増減計算書に店舗等事業収益とその下に美術館店舗事業収益とあるが、減ってきている理由は何か。

(団体)

・横浜美術館のミュージアムショップが大規模改修に伴い長期間閉館していたため。その他の施設もショップはあるが売り上げは少ない。計算書に出てくる売り上げのほとんどは横浜美術館である。

(福田委員)

・自己収入を増やすという意味では、その辺りも手の打ちようがあると思う。リニューアルオープンで収益はまた見込めるのか。

(団体)

・公益財団法人なので、収益事業で利益を出していかないといけない。ショップの売り上げやイベントなどは力を入れていかなければいけないと思っている。

	<p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。 <p>(福田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート（１）「公益的使命の達成に向けた取組」と（２）「財務に関する取組」の２項目が「未達成」である。今後の来場者数増加策や、市財政貢献に向けた取組の努力が見えにくい。 ・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」または「取組の強化や課題への対応が必要」を提案する。 <p>→全委員同意</p> <p>3 暫定評価</p> <p><評価分類>事業進捗・環境変化等に留意 または 取組の強化や課題への対応が必要</p> <p><団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体</p>
	<p>[議題４] 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団</p> <p>1 総合評価等の実施について</p> <p>(所管局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明 ・協約等（素案）について説明 <p>2 委員からの意見・確認事項</p> <p>(河合委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新協約の（１）「公益的使命の達成に向けた取組」の「②中途障害者の就職及び定着に向けた当事者と企業の双方への支援」に関する支援件数について、自己分析シートや就労のマッチング等のステップがあると思うが、どの段階で１件とカウントするのか確認したい。 <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終的には、就職をして、企業の支援を行うこと。最後まで至らない場合は企業への紹介部分をカウントとすることになるが、実際は何度もフォローアップするため、件数の定義付けは考えないといけない。 <p>(河合委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度は自己分析シートの作成がメインであるため、目標達成は厳しいのではないか。 <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前から取組は行っており、体系的に行ったのが今年からとなる。 <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者の自己分析シートへの支援件数と、企業への支援件数を分けて目標とする方が目標管理をしやすいのではないか。 <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一つのシートに対して複数社からの問い合わせもあるため、カウントの考え方は難しい。就職することでカウントとなる。 <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者が企業とは関係なく、自分たちで相談しに行くこともあるのか。

(団体)

・当事者が自分で相談するケースもある。

(寺本委員長)

・最終的には一緒になると思うが企業向けと当事者向けの支援を分けて考える方が良いのではないか。その方が管理しやすいのではないか。

(団体)

・カウントのしやすさはご指摘のとおり。企業への支援は本人からすると間接的支援にあたる。企業の支援件数は、会社の規模に応じて採用人数が異なることや、マッチングを希望する企業の活動時期により各年度の支援件数に影響があるため、目標値としての設定は難しい。

(三坂委員)

・自己評価シートの(1)「公益的使命の達成に向けた取組」の「①障害児支援の充実」について、「利用面接時に心理士を導入し、週3回の実施」とあるが、新協約では目標が件数に変更となっている。

(団体)

・目標件数は全5センターにて週3回の心理士面接の実施をしたもの。

(三坂委員)

・件数で記載されていれば、社会的インパクトとして分かりやすいと思う。週3回の実施に対して、どの程度の利用者がいるのか件数で評価されると良い。

(団体)

・週3回の面接も日によって実施回数が異なるため、分かりにくくなっている。数については、工夫できるようにしたい。

(橋本委員)

・新協約の(3)「人事・組織に関する取組」について、主要目標達成に向けた具体的取組の項目に「過去の退職者に関する調査・分析」と記載されているが、一般的には退職者の退職理由はあまり期待できないのではないか。

現在、働いている職員の意識調査や満足・不満足の原因について確認し、離職につながる前に改善していくことが、職員にとっても有用に思える。

(団体)

・毎年ではないが、職員の満足度調査は過去に数回行っている。社会情勢が変わる中で職員に意識の変化を把握する機会は今後も検討していきたい。

(橋本委員)

・離職者が一定数いるならば、それを減らしていく離職率等の目標設定は可能ではないか。

(団体)

・世間一般の医療・福祉業界と比較すると、当団体の離職率は極めて低いことから、目標に設定することは難しい。

経験者が離職することは、団体にとってはとても痛手である。残った職員がカバーすることで、ますます負担が増え、その負担が増えた職員が離職してしまうという負の連鎖が起こらないようにしたい。

(寺本委員長)

・採用にあたってはプロジェクトを立ち上げたり、ホームページの掲載を工夫したり、活動の成果が見られる。その結果、離職率が低いことにつながっている。

その離職率を維持することが目標値になるのではないか。協約の指標については、効果測定ができるような指標にしてもらいたい。

(団体)

・職員の母数も少ないため、一人、二人の離職が離職率に大きな影響を与える。

(福田委員)

・目標管理する際に面談は行っているのか。

(団体)

・行っている。

(福田委員)

・課題は採用。応募者を実績にしているが、実際の採用や採用辞退者を含め、実績にはリアルな採用者を目標に設定することは難しいのか。

また、離職防止として次期協約へのつながりのある具体的な策を教えてほしい。

(団体)

・退職者へのヒアリングを進めており、今年度は検討を進める。具体的には、まだではあるが、課題として就業制度や育成の仕組み、人事ローテーションなどがある。職員とのコミュニケーションとして年3回上司と目標達成面談を行うことにしている。意見を吸い上げることから離職防止に向けスタートしたいと考える。

(福田委員)

・採用について、もっとアピールしていく方法もある。人事も採用と離職のほかにも、日常の活動として人事制度への取組もあると思う。他にも在職者の自分の貢献度を見える化し、気付かせてあげるようなストーリー性が見られると良い。工夫次第で人事制度の両面の取組が考えられるのではないか。そのあたりは分けて考えているのか。

(団体)

・人事制度の両面は、分けて考えているが人事の制度設計から十数年経過しているため、人事考課面談でのブラッシュアップや職員の理解度を広めることは継続的にやっていかないといけないと認識している。

(寺本委員長)

・協約の目標設定を新たな目標としている点は評価できる。

団体の計画もほとんどが新規・拡充で前向きに取組をしていると感じた。その一方で、増やすだけでなく、縮小あるいは撤退など整理していくもの、民間に任せるものがないか確認したい。

・新協約における(1)「公益的使命の達成に向けた取組③」の「障害者が身近な場所でスポーツ・文化活動に取り組む環境の整備」については、大事な取組だが、他の外郭団体に(公財)横浜市スポーツ協会や(公財)横浜市芸術文化振興財団がある。当該取組を進める上で、他の外郭団体と連携していると思うが、業務のすみ分けなど事業再整理の必要性を感じているか。具体的な内容があるのか教えてほしい。

(団体)

・40年経過し制度も変わっている部分がある。障害児支援では、民間事業者も増えてきており、全体の支援の質の向上を図ることが大きな役割となっていく。団体として通園

	<p>施設を持ちながら、民間事業者の支援をどうしていくか、縮小していくものや団体独自で拡充する部分を所管局と相談しながら進めたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・文化の関係団体との連携では、すみ分けとして、地域で裾野を広げる部分を当団体が担っている。 <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新協約の(2)「財務に関する取組」に記載されている「電子カルテ」は導入しているのか。 <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入している。 <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2)「財務に関する取組」では、外来診療収入を上げることを目標としている。 電子カルテを導入したことによる業務フローなど様々な部分に影響があるだろう。導入した結果によって、生産性がどう変わったのか。収入を上げることは大事なことだが、電子カルテを導入したことによる効果が検証できる指標設定があると良いのではないか。 ・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。 <p>(福田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協約目標については、全ての項目を「達成」している。また、新協約の目標設定についても、これまでの協約からの改善が見られる。 ・一方で、「人事・組織に関する取組」の目標にあたっては、具体的な指標の設定を検討してほしい。 ・以上のことから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。 <p>→全委員同意</p> <p>3 暫定評価</p> <p><評価分類>事業進捗・環境変化等に留意</p> <p><団体経営の方向性>引き続き経営の向上に取り組む団体</p>
資 料	<p>資料1：自己評価シート</p> <p>資料2：協約等(素案)</p>